

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	多様なクラウド環境下における情報連携基盤構築事業			担当部局	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	地方情報化推進室		室長 吉田 恭子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第70号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2016(H28.6.2 閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016(骨太の方針)」(H28.6.2) 「世界最先端IT国家創造宣言」(H28.5.20 閣議決定) 「eガバメント関係会議 国・地方IT化・BPR推進チーム 第二次報告書」(H28.4.28 公表)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、自治体が多様なクラウド環境下においても必要なシステム間の情報連携を可能とする環境を実現することで、大規模自治体を含む自治体のクラウド化の取組を加速化させ、より高付加価値な住民サービスの実現に貢献することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」の指針6において、「自治体は、自治体クラウド等新規システムを調達する際、地域情報プラットフォームに準拠したシステムを導入することで、将来にわたる競争性を確保すること」とされているが、自治体の業務システムのクラウド化に伴い、特定のベンダーのシステム以外との情報連携が困難となる「クラウドロック」現象の発生が指摘されている。本事業では、多様なクラウド環境下で情報連携に必要な連携方式の技術的検証等を行い、自治体が競争性を確保しつつ、多様なクラウド環境下においてもシームレスな情報連携を実現できるようなインターフェース仕様を確立することで、大規模自治体を含む自治体のクラウド化を加速化させ、より高付加価値な住民サービスの実現を目指すものである。また、当事業については、APPLICに推進体制をつくり、自治体、ベンダーと連携し推進していく。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	30	101	0		
		前年度から繰越し	-	-	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0	0		
		予備費等	-	-	0	0	0		
		計	0	0	30	101	0		
	執行額	-	-	27	-	-			
	執行率(%)	-	-	90%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	自治体における情報システムのクラウド化の推進	自治体における地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠したクラウドシステムの導入数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	300
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	ガイドの作成	活動実績	件	-	-	1	-		
		当初見込み	件	-	-	1	3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/ガイド数	単位当たりコスト	百万円	-	-	30	33		
		計算式	百万円/件	-	-	30/1	101/3		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	-	平成28年度事業終了。					
	委員等旅費	0.2	-						
	情報通信技術研究開発委託費	70	-						
	情報通信技術研究開発調査費	30.6	-						
	計	101	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)									
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		自治体業務の連携に必要な業務プロセス改革等のモデルを策定、公表	自庁とクラウド間やクラウド間における自治体業務システムの情報連携等に係る標準仕様の策定	27年度	施策の進捗状況(実績)						
					自庁とクラウド間やクラウド間における自治体業務システムの情報連携等に係る技術仕様策定のための実証事業を実施						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	多様なクラウド環境下で情報連携に必要な連携方式の技術的検証等を実施することにより、自治体が多様なクラウド環境下においてもシームレスな情報連携を実現できるようなインターフェース仕様を確立し、世界最先端IT国家創造宣言工程表等において謳われている大規模自治体も含めた自治体のクラウド化の取組を加速化させ、より高付加価値な住民サービスの実現に貢献することから、ICT利活用による社会課題の解決に寄与する。										
改革項目	分野:	-									
アクション・プログラム 経済・財政再生	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自治体のクラウド選択時に競争性、公平性を確保しつつ最適なサービスを選択することで、より高付加価値の住民サービスを実現することから、その成果は広く国民に享受されるものであり、国民のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界最先端IT国家創造宣言において自治体のクラウド化等の取組の加速化が必要とされており、国民本位の電子行政を推進することは、国自らが主導する必要がある。また、シームレスな情報連携を実現するための技術的検証等を実施することは、個々別々の自治体や民間事業者ではなく、国が自治体や民間事業者の協力を得て行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	多様なクラウド環境下における情報連携環境を実現することは、大規模自治体を含む自治体のクラウド化の取り組みを加速化させ、世界最先端IT国家創造宣言における情報システム改革の推進に資するものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募に対し提案された事業について、外部有識者による評価会を開催した。また、書面審査のみならず提案者からのヒアリングを実施した上で委託先候補を選定しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	委託先候補の選定にあたっては、委託先の自己負担についても評価対象としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	評価会等において事業内容や期待される効果、経費の内容や費用対効果等について評価を行っており、単位当たりのコストは妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の進捗管理を適宜に実施し、また経理面については監査法人による経理検査を実施し、経費の適切な支出を確保したため、費目・使途について事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初見込みどおりの成果実績である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりの活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、世界最先端IT国家創造宣言において位置付けられた自治体のクラウド化の取組を加速化させる優先度の高い事業であり、事業実施にあたっては、公募及び外部評価のプロセスにより競争性を担保し、成果が期待できる事業者を選定している。また、目標に沿った成果及び活動実績をあげている。	
	改善の方向性	本施策の実施にあたっては、引き続き調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適正かつ効率的な執行に努めるとともに、事業目的を達成できるよう適切な執行管理を行う。	
外部有識者の所見			
「クラウドロック」現象の発生という問題を解消するための事業とされているが、平成29年度までに「自治体における地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠したクラウドシステムの導入数」(アウトカム指標)が300になることでこの上位の目的が達成できたことになるのか。アウトカム指標が本来の事業目的である「クラウドロック」現象の発生解消を意味することを説明する必要がある。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成28年度をもって事業終了。 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	地域情報プラットフォームは、自治体の業務システムのマルチベンダ化(ベンダーロックの解消)を進めるために、庁内の様々な業務システム間の情報連携を可能とする標準仕様である。本事業によりクラウド化にも対応する技術仕様案を策定し、地域情報プラットフォームの拡充を図ることとしている。地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠した製品の導入により、クラウドロック現象の発生解消が可能となる。「世界最先端IT国家創造宣言」においては、自治体クラウドの取組等の集中取組期間が平成29年度までと位置付けられており、「自治体における地プラ標準仕様に準拠したクラウドシステム導入数300件」の達成を端緒に、今後、システム更新時等のタイミング等に、マルチベンダーによるクラウド化が更に加速することを旨とする。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0011	平成27年度	新27-0007

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

総務省
 (27百万円)



委託【随意契約(公募)】

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 (27百万円)

「平成27年度 多様なクラウド環境下における情報連携推進事業」を実施

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費	0.4			
人件費	実証担当者費、実証補助者費	6.8			
旅費	実証等に係る国内出張費	0.3			
その他	外注費、通信運搬費等	17.2			
一般管理費		2.4			
計		27.1	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

